

介護テクノロジー活用による生産性向上と 人材不足への対応にむけて

社会福祉法人善光会 理事 最高執行責任者
株式会社善光総合研究所 代表取締役社長
宮本 隆史



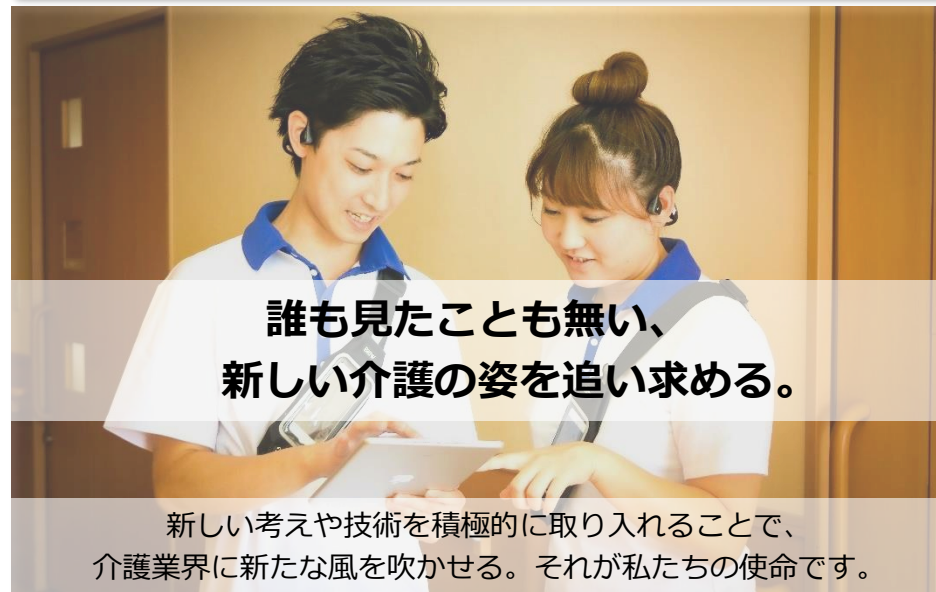
項目	概要
法人名称	社会福祉法人 善光会
設立年月日	平成17年12月7日
代表者	理事長 西田 日出美
本部所在地	〒144-0033 東京都大田区東糀谷六丁目4番17号
従業員数	511名（令和2年4月1日現在）
基本金	825.5百万円(平成30年度)



国内最大級の複合福祉施設サントフェガーデンヒルズ、ケアマネ事業所リンクス羽田など8拠点を展開

理念

オペレーションの模範となる
業界の行く末を担う先導者となる



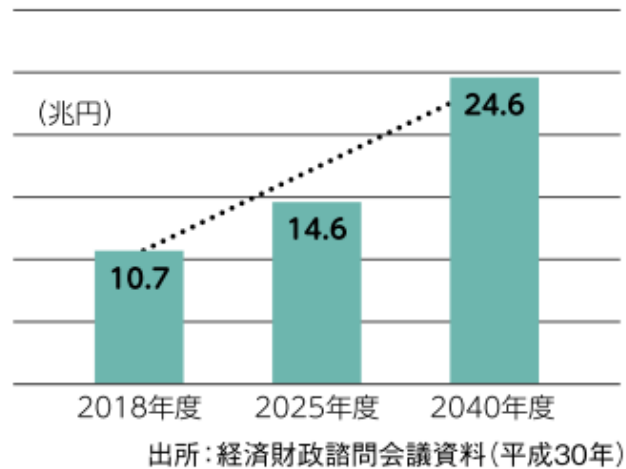
誰も見たことも無い、
新しい介護の姿を追い求める。

新しい考えや技術を積極的に取り入れることで、
介護業界に新たな風を吹かせる。それが私たちの使命です。

年月	沿革
H17.12	法人設立認可
H19.4	複合福祉施設「サントフェ ガーデン ヒルズ」開業
H22	認知症対応型グループホーム開業（西六郷・羽田・大森南）
H24.5	特別養護老人ホーム「バタフライ ヒル大森南」開業
H25.5	特別養護老人ホーム「バタフライ ヒル細田」開業
H25.8	介護ロボット研究室 設立
H29.10	サントフェ総合研究所 設立
R2.8	Care Tech ZENKOUKAI Lab リビングラボ認定
R5.4	研究所をスピンアウト 善光総合研究所 設立

介護費の将来推計

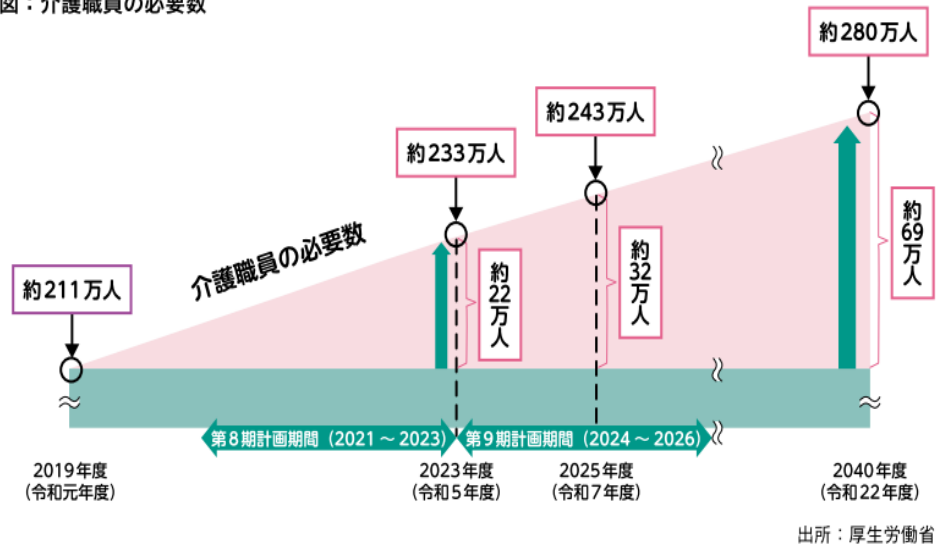
図：介護給付費の見通し



介護にかかる経費が増えることで
国家財政が困窮

介護職員需給の将来推計

図：介護職員の必要数



介護サービスを受けたい高齢者は増える一方、
介護をする側が少なくなり、人手が不足

介護領域における最大かつ最重要な課題は

- 介護保険制度を将来にわたって持続させることにより
- 現在・未来の高齢者を介護から取り残させないこと

「ハイブリッド特養」：特養の特定ユニットにおいて改善活動と介護ロボットの集中的導入を実施。

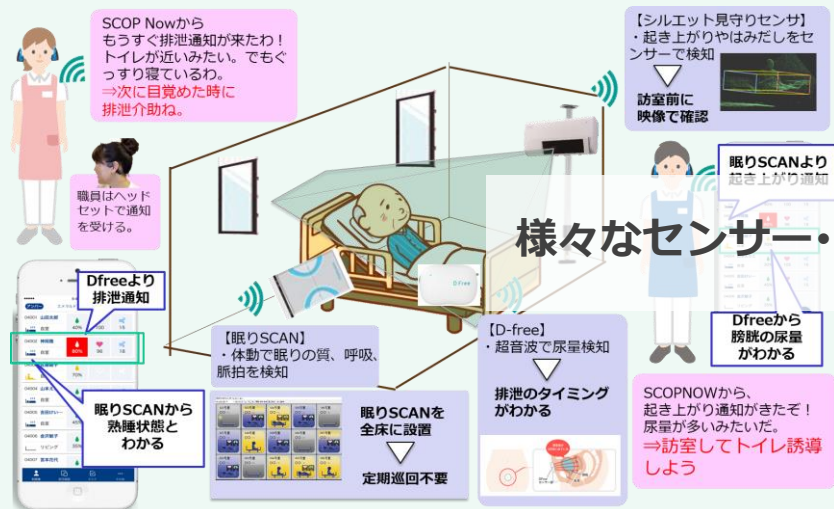
■対象施設



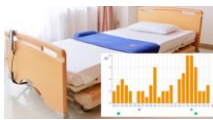
■集中的ロボット導入

特養の特定ユニットに各種介護ロボット機器を集中的に導入する計画を推進

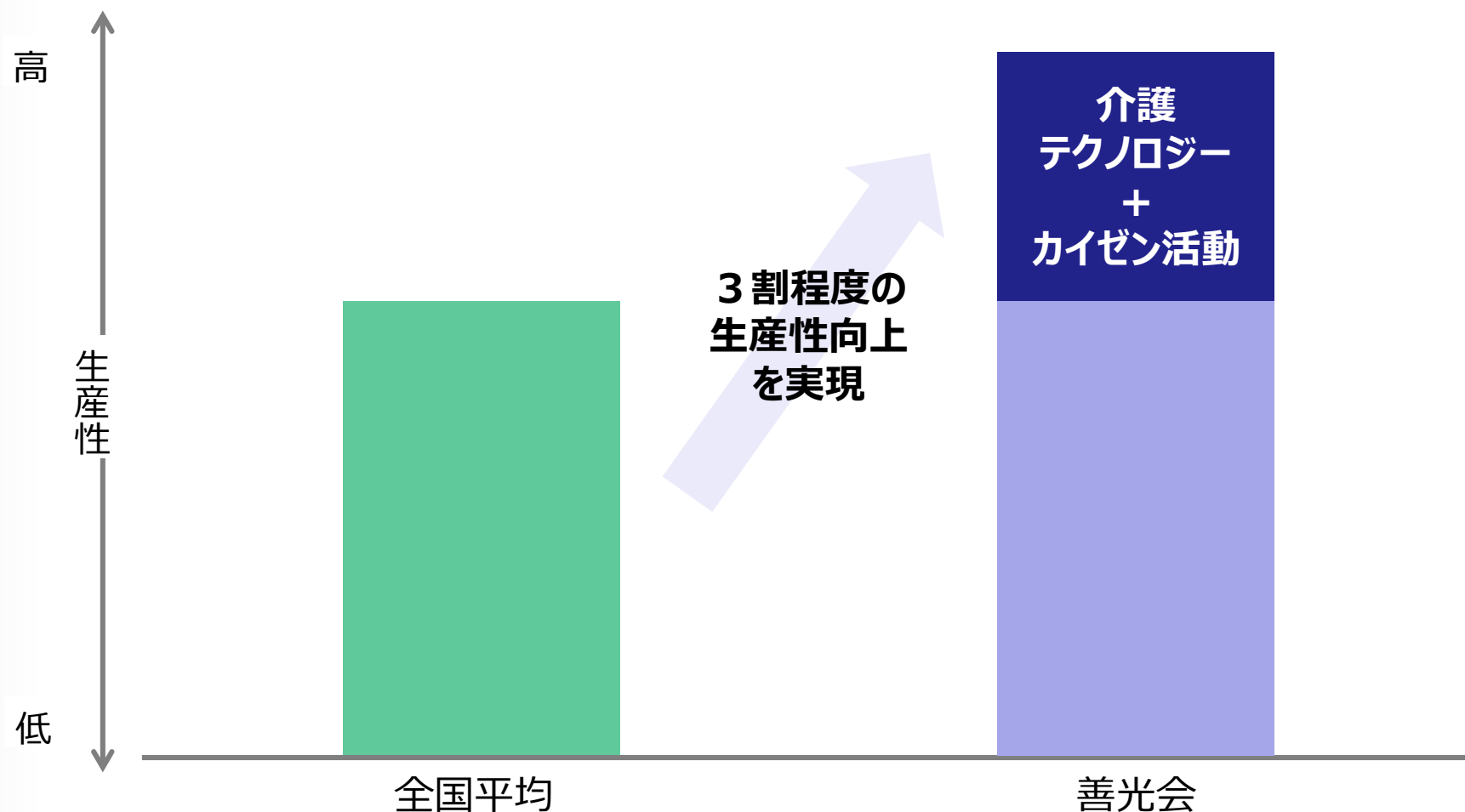
- ・ 介護オペレーションを詳細に分析
- ・ ロボット機器がカバーしうる領域を定義
- ・ 該当ユニットで生活する利用者の特性を詳細に分析
- ・ 誰が、いつ、どこで、どの機器を利用するかの詳細計画を定め、効果的に機器利用を実施



DXを進め、ケアの質の向上、負担軽減、それにより職員の賃上げも実現

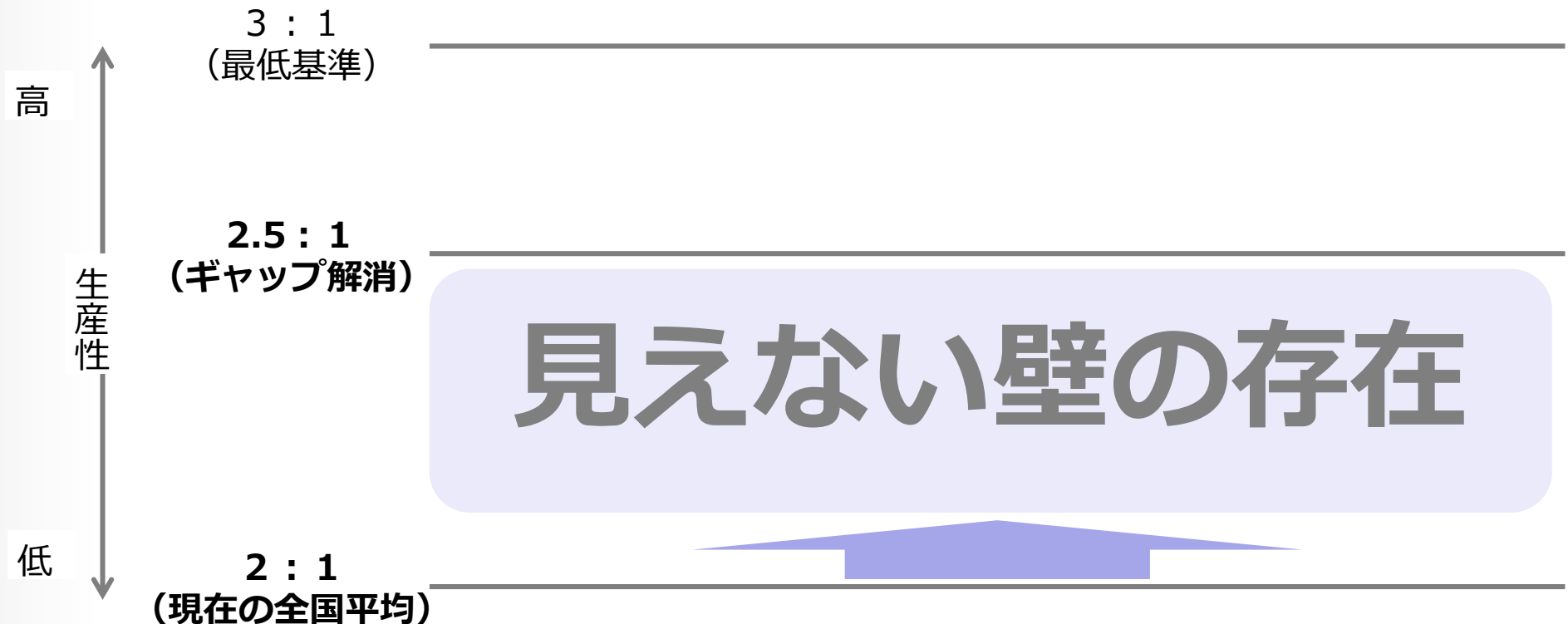
	介護ロボット	介護ICT	その他
稼働中	見守り  眠りSCAN／パラマウントベッド  HitomeQケアサポート／コニカミノルタ QOLソリューションズ  パシエントウォッチャープラス／アルコ・イーエックス 排泄  D Free／D Free 入浴  アイシニアケア／エクセルエンジニアリング ピュアット／金星 移乗・移動  FUJI／HUG  ロボヘルパー-SASUKE／マッスル  SOEL MX／日本ケアリフトサービス  ロボットアシストワーカーRT.1／RT.ワークス コミュニケーション  Pepper／ソフトバンクロボティクス  PALRO／富士ソフト	 SCOP／善光総合研究所  TREKZ TITANIUM／Shokz  LINE WORKS／ワークスモバイルジャパン 各種業務ソフトウェア（勤怠管理システム、会計システム、ショートステイ荷物管理システム等）	 Timee／タイミー 介護施設向け オンライン医療相談サービス  DoctorMate オンライン医療相談／ドクターメイト  ころやわ／Magic Shields  Ninebot mini Pro／Segway
過去に使用・実証	見守り  シルエット見守りセンサ／キング通信工業  ノーリツプレジジョン／Neos+Care 排泄  Helppad／aba 移乗  HAL／CYBERDINE	 スマートマットクラウド／スマートショッピング	

- 善光会は、全国平均より3割以上効率的な事業運営を実現
- 全国の事業所が生産性を25%向上させれば人材の需給ギャップの解消は可能



- 生産性を25%向上すれば2040年の人材ギャップは解消
- しかしながら...

人員配置（利用者：職員）



- 個々の事業者には規制はないが、生産性は5年以上不変
- 生産性向上の底上げ策を徹底していくことが必要

社会福祉法人として初めて研究開発・シンクタンク機能を有した研究所を設立

自社開発ソリューション、リサーチ&コンサルティング、省庁連携プロジェクトなどを中心とした事業を展開



SMART

次世代をリードする介護士に必要な知識・スキルを形式知化した「スマート介護士 資格」をリリース

ZENKOUKAI
social welfare corporation

SANTA FE RESEARCH INSTITUTE
サンタフェ総合研究室

「Care Tech ZENKOUKAI Lab」

Smart Care Operating Platform
SCOP

スマート介護オペレーティングプラットフォームの開発
(国立 日本医療研究開発機構の開発補助事業)



介護事業者



メーカー



地方公共団体



行政



国立研究開発機関



アカデミア

解決課題

誇大化する介護費と
介護人材不足

介護事業者の生産性向上

科学的介護による品質向上

- 善光会からのスピンアウトとして、スタートアップとして善光総合研究所を設立
- 介護サービスの持続可能性のため、善光会で培ったオペレーションモデルを拡げる
- 海外展開による介護のプロフィットセンター化も視野に事業展開・企画を進める



(社会福祉法人善光会)

- 2005年に東京都大田区で設立され、現在は19事業を運営
- 設立当初から介護ロボットやICT活用に積極的であり、様々な研究を実施
- 効率的なオペレーションモデルを確立

ZENKOU RESEARCH INSTITUTE

株式会社 善光総合研究所

- 介護領域全体のオペレーションの質と効率の向上により介護サービスの持続性を守ることを目的に設立
- 善光会グループとして、善光会の積み上げてきた資産を効果的に活用可能
 - 介護現場に関する知見
 - デジタルの活用知見とシステムの企画力
 - 様々なプレイヤーとのリレーション

社会福祉法人善光会の介護DX事業および関連事業を切り出して
スタートアップとして株式会社化

- 介護人材の需給ギャップを解消していくために、キーとなるファクターに集中的かつ定量的なアプローチをしていくことが重要
- その中でも、介護事業所の生産性向上をマクロで実現していくことが最も重要な要素

介護予防施策の積極的な推進

エビデンスのある
介護予防策を
積極的に推進し、
要介護状態にならない
健康な高齢者を
増やしていく

介護テック投資も活用した介護事業所の生産性向上

- 生産性向上の推進が介護人材不足対策に最もボリューム感をもって寄与できる
- マクロで見れば、25%程度の向上が実現できると介護人材の需給ギャップは解消

介護テックの
設備投資の
積極促進

介護テックを
使いこなせる
介護デジタル
人材の育成

現場感覚や
実績・遂行力
を備えた
DX伴走支援
の質の向上

法人合併の促進や
アセット所有と
オペレーションの
分離による
社福オペレーション
の大規模化

海外人材獲得上限の増加

特定技能（介護）の
入国上限数の拡大

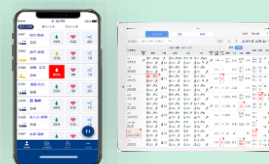
他産業との待遇格差解消

介護報酬の処遇改善に加え
経営改善や生産性向上による
待遇改善原資の確保も目指す

- 投資効果を最大化するため、現場のデジタル人材を育成し、
- さらに専門的知見をもったサポートを組み合わせることが重要

介護テック設備投資の促進

業務オペレーションを変革するためには、介護テックの設備投資を後押しする制度・環境の整備が重要



介護事業所

デジタル人材育成と配置

介護テックを活用し、現場のオペレーションの変革をリードする人材を育成し、各現場に配置することが重要



伴走支援の質の向上

生産性向上を支える伴走支援には、現場目線でのノウハウや実績と、デジタル活用の双方の専門性を有することが必要



- 生産性向上には経営の大規模化が有力な手段
- 事業規模の拡大によりDX設備投資が進む傾向も

＜現状＞ 社福の大規模化が認められる2つの手段

社会福祉法上の合併

社会福祉法人は法律上、

- 新設合併
- 吸収合併
- 事業譲渡

が可能とされている

- 倒産直前などにしか使われず、年間10件程度と低調

社会福祉連携推進法人

社会福祉法人その他の公益的法人がホールディングス化することが可能となっている

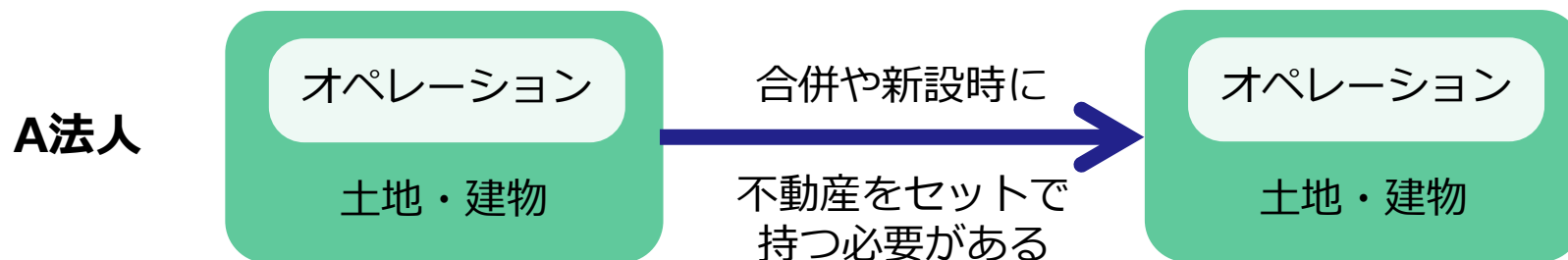
- 全国で件数が20程度のみ
- 間接経費の削減効果がメイン

- 介護系株式会社では買収が頻繁に発生
間接部門だけの効率化ではなく、経営や事業の生産性向上のためには、社会福祉法人自体の合併をさらに進めることが効果的
- これにより経営が困難な社福の介護サービスを存続させ、各地域で介護サービス事業者の存在を守っていくことも重要

- 介護テックへの設備投資推進のためにも社福の大規模化が重要
- オペレーションと土地建物の所有を分離し、オペレーションの合併や拡大を推進してはどうか

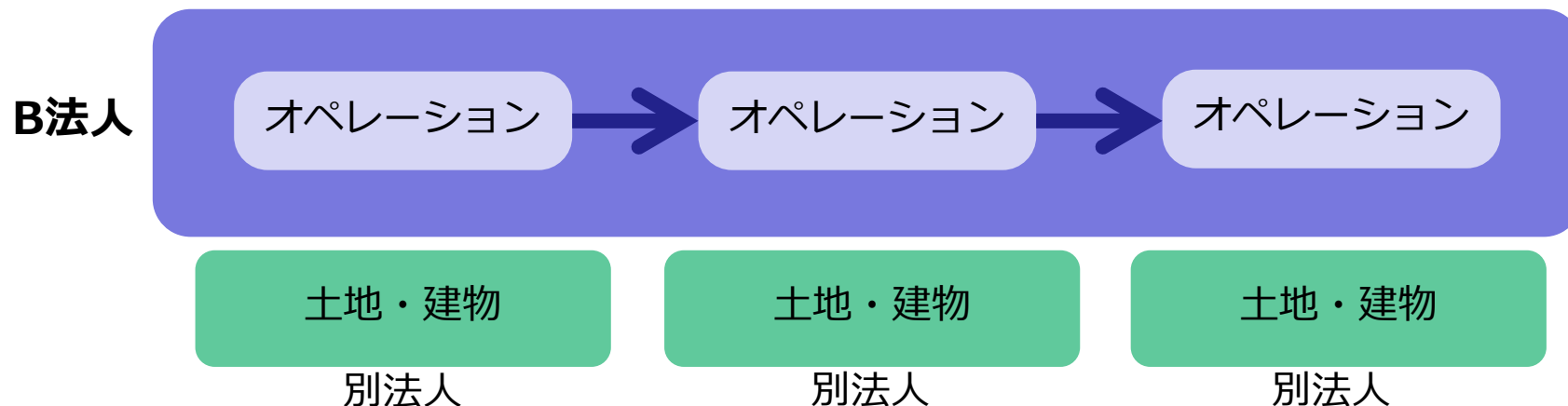
<社会福祉法人の現状>

土地・建物は原則所有であり、合併や新規開設時に資産が大きくなりすぎるハードルが存在



<不動産所有とオペレーションの分離>

オペレーションのみを拡大することが可能となると、事業規模の拡大を加速できる可能性



介護現場の生産性を向上させ、

介護人材の不足をゼロにしていくことは、

現在の高齢者を守るのみならず、

わが国における未来の高齢者の生活を支え、

将来に向かってケアを必要とする全ての方々を守る

ことです

ぜひとも、介護現場での設備投資の促進も含め、

介護現場の人材不足の解決をお願いいたします

參考資料

当社は、介護事業者のDX化に貢献する介護ソフト（SCOP）の開発販売を始め、介護事業者のサービス品質や効率化の向上に貢献するための事業を多面的に運営しております。

介護DX事業

介護の現場業務の効率化を実現するソフトウェア（SCOP）の開発販売



デジタル中核人材育成事業

介護職員の知識・スキルを向上するための認定資格（スマート介護士）の運営



コンサルティング事業

介護事業者のサービス向上やオペレーション効率化に向けた経営支援サービス



介護機器メーカー開発支援事業

将来的に介護事業者が導入し、事業を改善できるメーカーの新技術の開発支援



■スマート介護士とは

人口動態の変化により介護職員不足は深刻化する。今後はテクノロジーを活用し、少人数で高品質なサービスを提供できる人材が必要・・・

スマート介護士は最新のテクノロジーや介護ロボット・センサー機器を効果的に活用して、介護の質の向上と介護業務の効率化できる、これからの時代をリードしていく介護士です。

■スマート介護士の人材像（到達目標）

- ✓ これからの日本の社会福祉を担う使命感とそれに基づく持続可能な介護サービス提供モデルの必要性を理解する
- ✓ 要介護者の生活機能の把握とあるべき支援を企画する
- ✓ 効率的なオペレーションシステムを構築し、継続的に改善する
- ✓ 利用者や同僚職員などの関係者を指導する
- ✓ 介護ロボットの特性を把握する

介護人材のリ・スキリングによるデジタル中核人材の育成・排出

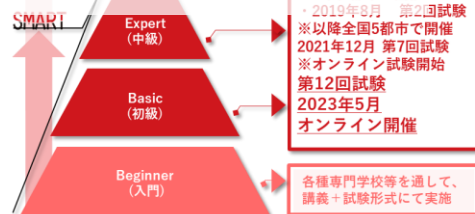
今までの介護士に求められるもの

- ・公正な姿勢
- ・専門知識
- ・介護技術
- ・観察力
- ・チームワーク & コミュニケーション

これからの介護士に求められるもの

テクノロジーを活用し
業務を最適化する
創造性

新しい技術や機器
業務に対応する
柔軟性



内閣府SIP事業参画による介護テックイノベーション

戦略的イノベーション創造プログラム



データ活用研究やデジタル人材へのリ・スキリングなど複線的に進展

全国10以上の地域で介護事業所のDX化支援も進めている

スタートアップ支援の各種メニュー



厚労省リビングラボでメーカー支援

全国に相談窓口16拠点・リビングラボ8 拠点。
開発メーカーや介護事業所からの相談や
介護ロボット機器開発に関する製品評価や効果測定
といった開発支援に関する実証を行っている。



善光会で設立した研究所をスピノフ。両社共同で事業を推進



AMED事業で自前の介護システム開発

AMED 平成30年度「ロボット介護機器開発・標準化事業（開発補助事業）」の開発内容

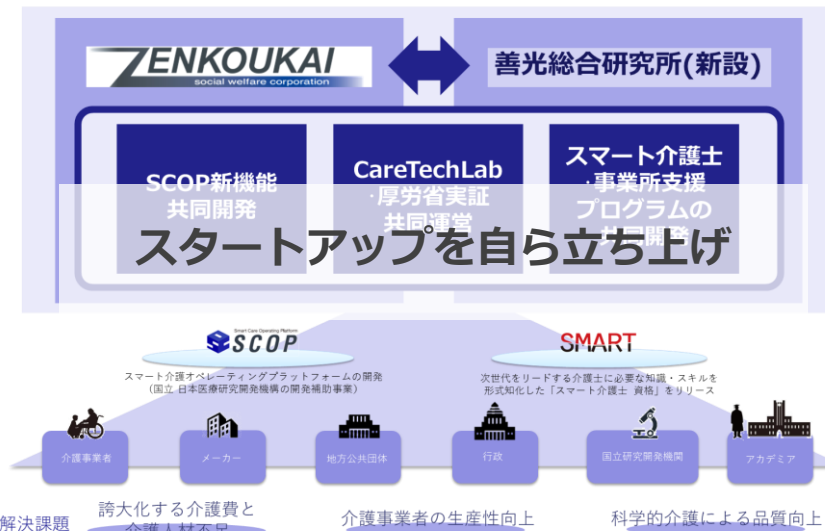
- 2018年度
介護ロボット統合アプリ「SCOP Now」開発
- 2019年度
介護記録システム「SCOP Home」開発
- 2020年度
「ケアオペレーションAI・ケアマネジメントAI」開発

さらに令和4年度「ロボット介護機器開発等推進事業（開発補助）」に新たに採択決定

内閣官房主催「第5回日本医療研究開発大賞AMED理事長賞」を受賞



介護分野では初の快挙



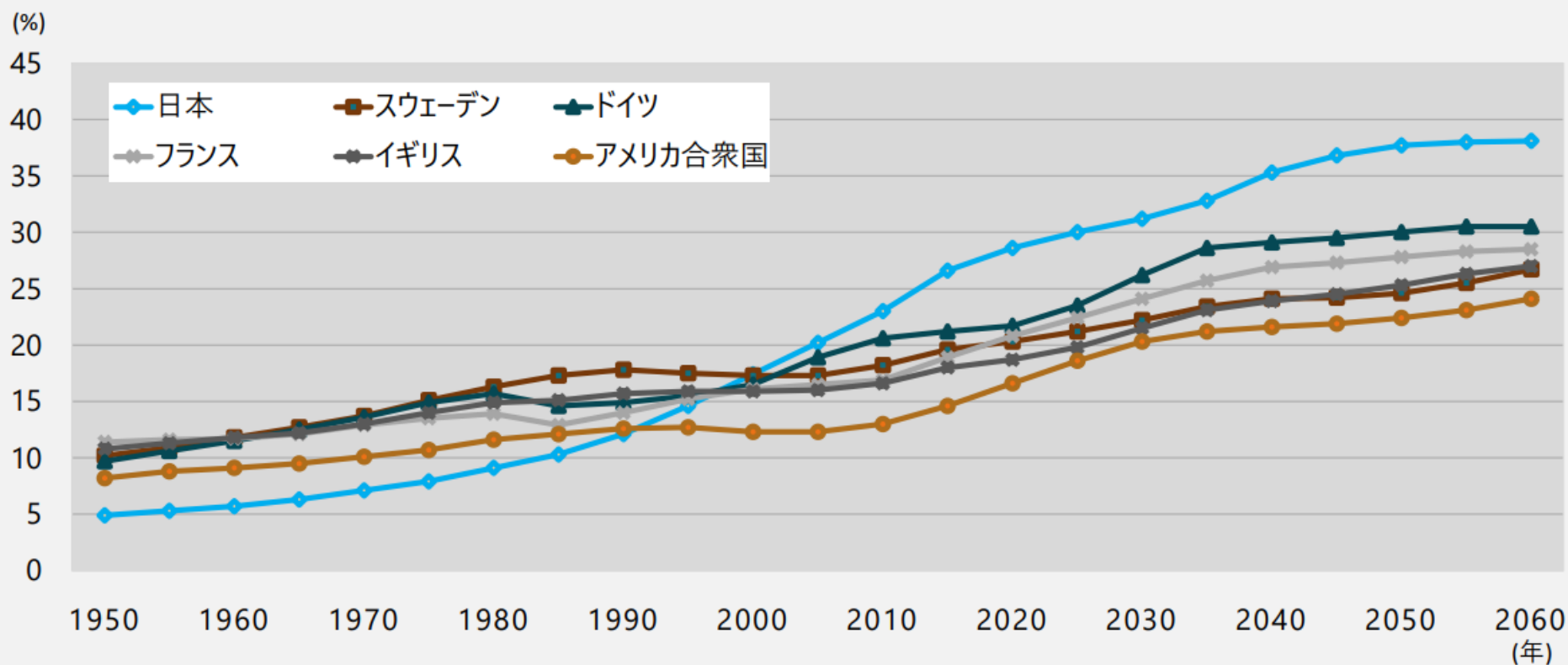
スタートアップが中心のケアテック企業へ現場実証や企画を支援

自らもスタートアップとして介護プラットフォーム開発の事業を推進

● 1. なぜヘルスケア×スタートアップが重要なのか？

日本では超高齢化が世界に先駆けて進行し、医療・健康・介護の分野において豊富なイノベーションニーズがある

世界の高齢化率推移



出典：United Nations "World Population Prospects 2019" (<https://population.un.org/wpp/Download/Standard/Population/>) を基に作成

4

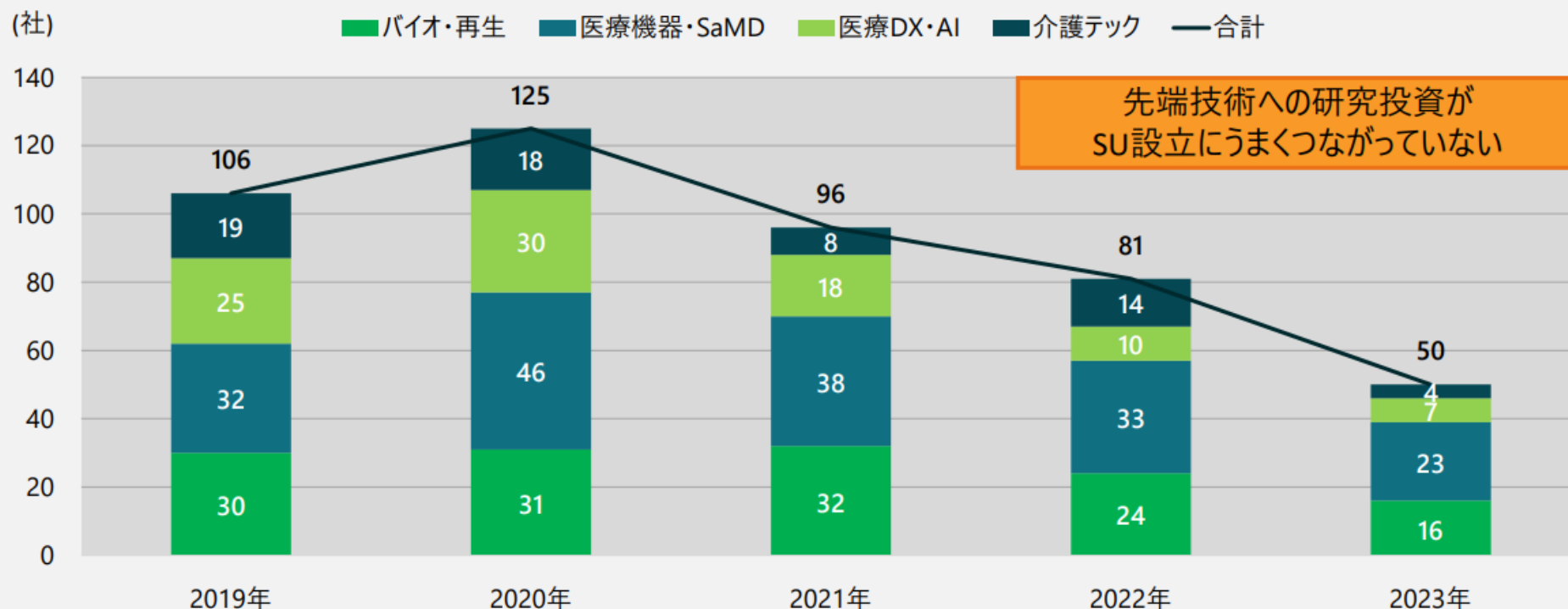
出典：ヘルスケアスタートアップ等の振興・支援策検討プロジェクトチーム

● 1. なぜヘルスケア×スタートアップが重要なのか？

しかし年間1,000-1,500社のSUが誕生する中で、ヘルスケアSUの設立数は年間100程度、かつ、年々減少中である

SUの年度別創設数：タスクフォース関連領域

※重複含む。また医薬品ならびに医療機器・SaMDに関しては、薬事承認前の事業段階にいるSUも含む



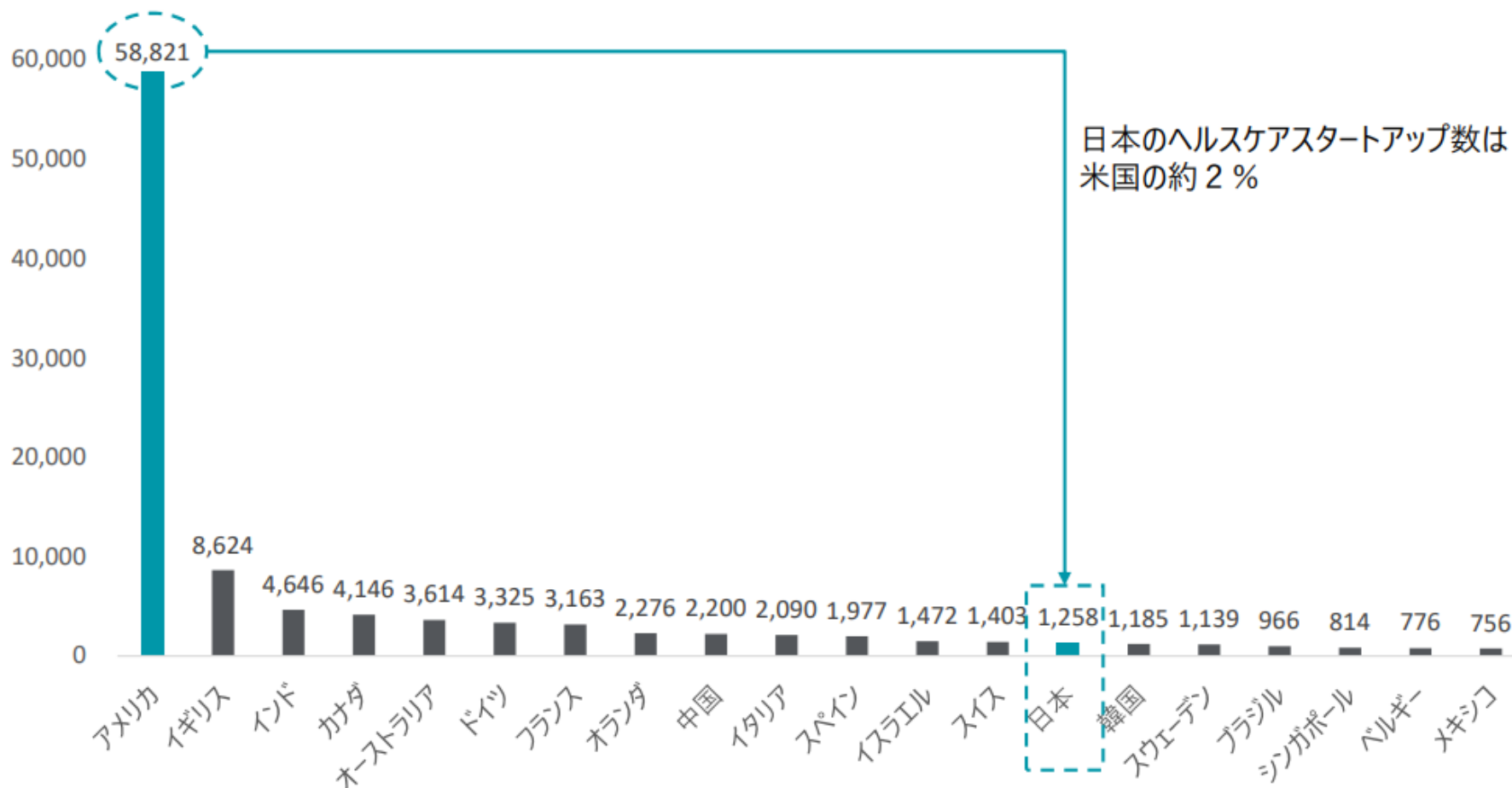
出典：スタートアップ情報プラットフォーム「INITIAL」を基に、創立年が2019年以降の企業を対象とした。タスクフォース関連領域に関しては、関連キーワードで抽出し各社HP・事業概要を踏まえて作成

7

出典：ヘルスケアスタートアップ等の振興・支援策検討プロジェクトチーム

日本はヘルスケアスタートアップ数の国際比較で低位（世界14位）

世界におけるヘルスケアスタートアップ企業数 | 上位20か国における企業数



出典：海外は「TechHarbor」、日本はスタートアップ情報プラットフォーム「INITIAL」を基にデロイト・トーマツベンチャーサポート社作成
(2023年アクセス)

出典：ヘルスケアスタートアップ等の振興・支援策検討プロジェクトチーム